

令和3年度 杵築市決算状況

コード番号	442101	市町村類型	I-1
市町村名	杵築市	3年度交付税種地区分	I-1

人口		世帯数			産業構造			歳入				性質別歳出												
国調	H27年	30,185 人	国調	H27年	12,084 世帯	区分	第1次	第2次	第3次	区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常経費充当一般財源	経常収支比率			
	R2年	27,999 人		R2年	12,028 世帯		H27国調	2,150 人	3,685 人		7,546 人	千円	%			%	千円	千円				%	千円	千円
住民基本台帳	R3・3・31	28,014 人	面積	人口密度	人口集中地区人口	就業人口	R2国調	1,748 人	3,361 人	7,150 人	地方税	3,079,226	14.2	△ 0.7	3,079,226	人件費	2,838,378	13.5	1.1	2,554,661	2,493,040	22.1		
	R4・3・31	27,488 人		280.08 km <sup>2</sup>	98 人		—	R2国調	14.3 %	27.4 %	58.3 %	地方譲与税	245,966	1.1	2.2	245,966	うち職員給	1,695,363	8.1	1.0				
決算収支の状況					指標等																			
区分		令和3年度	令和2年度		区分		令和3年度	令和2年度																
1 歳入総額 A		千円	千円		基準財政需要額		千円	千円																
		21,674,174	27,296,056				9,808,924	9,357,938																
2 歳出総額 B		21,051,728	26,740,223		基準財政収入額		3,144,335	3,240,229																
3 歳入歳出差引額 (A-B) C		622,446	555,833		標準税収入額		3,909,102	4,039,825																
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		51,747	110,136		標準財政規模		11,033,385	10,551,210																
5 実質収支 (C-D) E		570,699	445,697		財政力指数		0.34	0.35																
6 単年度収支 F		125,002	△ 39,980		公債費比率		2.5%	5.8%																
7 積立金 G		209,048	237,195		公債費負担比率		16.5%	15.6%																
8 繰上償還金 H		523,300	2,560,349		実質収支比率		5.2%	4.2%																
9 積立金取崩し額 I			769,413		現債高倍率		1.9	2.2																
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		857,350	1,988,151		債務負担行為額		1,155,970	1,404,182																
					地方債現在高		21,509,264	22,713,839																
公営事業会計の状況					財政健全化判断比率																			
事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分		令和3年度	令和2年度																
		千円	千円		実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-														
					実質公債費比率		8.5	10.4																
					将来負担比率		0.6	28.4																
国民健康保険特別会計					職員給等					市町村税						目的別歳出						財源等		
					ラスパイレズ指数		令和3年度		令和2年度		市町村税						目的別歳出						財源等	
					96.2		96.0		市町村税						目的別歳出						財源等			
後期高齢者医療事業会計					一般職員等					普通税						議会費						臨時一般財源		
					区分		職員数	1人当たり平均給料月額		普通税						総務費						2,226,517		
							人	円		普通税						民生費						10.3		
介護保険特別会計					一般職員		259	336,259		固定資産税						衛生費						10,836,528		
農業集落排水事業					うち技能労務職		6	364,823		軽自動車税						労働費						一般財源		
上水道事業					うち消防職					市たばこ税						農林水産業費						13,063,045		
工業用水道事業					教育公務員		13	349,864		目的税						商工費						特定財源		
下水道事業					臨時職員					入湯税						土木費						8,611,129		
病院事業					合計		272			事業所税						消防費						622,539		
					特別職					都市計画税						教育費						6,205,655		
					区分		改正実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)()内はカット後		合計						災害復旧費						22,334		
					市長		25・9・1	820,000(574,000)		合計						公債費						15,468,519		
					副市長		25・9・1	655,000(524,000)		合計						諸支出金						39.7		
					教育長		25・9・1	580,000(464,000)		合計						前年度繰上充用金						自主財源		
					議会議長		17・10・1	410,000(369,000)		合計						前年度繰上充用金						6,205,655		
					議会副議長		17・10・1	360,000(324,000)		合計						前年度繰上充用金						28.6		
					議会議員		17・10・1	340,000(306,000)		合計						前年度繰上充用金						28.6		
					病院事業管理者		23・4・1	900,000		合計						前年度繰上充用金						28.6		
基金の状況					国保会計の状況					加入世帯数						被保険者1人当り保険税調定額						92,651 円		
					基金の名称		3年度末現在高(千円)	2年度末現在高(千円)		加入世帯数						被保険者1人当り費用						481,314 円		
					財政調整基金		2,315,276	2,106,228		被保険者数						保険税徴収率(現年分)						96.0 %		
					減債基金		541,806	2,895		一世帯当り保険税調定額														
					その他基金		4,664,184	4,119,161																
					合計		7,521,266	6,228,284																
					財政調整用基金【財調・減債・市有施設・地域活力・退職手当基金計】		4,331,699	3,275,543																

